

研究区分	教員特別研究推進 独創・先進的研究
------	-------------------

研究テーマ	3歳から就学前の子どもに母親が家庭で行う性と生殖の教育プログラムの開発				
研究組織	代表者	所属・職名	看護学部・准教授	氏名	中川 有加
	研究分担者	所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
	発表者	所属・職名	看護学部・准教授	氏名	中川 有加

講演題目	3歳から就学前の子どもに母親が家庭で行う性と生殖の教育の実態と今後の課題
研究の目的、成果及び今後の展望	<p>【研究目的】1999年以降、性行為経験者の割合が急激に増加した結果、望まない妊娠、人工妊娠中絶、性感染症は、思春期の健康にとって重要な課題であり、我が国の若い世代のヘルスリテラシーの低さ、健康および次世代の健康対策への不足、プレコンセプションケアの欠如が問題提起されている。そのため、内閣府は、妊娠・出産等に関する正しい医学的な知識を普及させ、自らライフプランを設計できるようにする取り組みを求めている。人間の成長発達段階の幼年期、特に、3～4歳児は質問期といわれるほど知的好奇心が旺盛で、幼児が発する性的な質問や行動に関しての対応は重要で、質問にどう答えるかは、性と生殖教育成功を開く最初の鍵である。幼児にとって最も身近な存在である母親の性と生殖の捉え方が、幼児のその後の性意識や性行動の発達に影響を及ぼすと考えられることから、母親が、3歳から就学前の子どもに対して、自分自身の身体の健康を維持し、性と生殖について考えられるための家庭で行える教育プログラムの開発が目的である。</p> <p>【成果】まず、3歳から就学前の子どもへの家庭での性教育の実態および母親のニーズに関して文献検討を実施した。その結果、家庭と学校で教えるべきと回答した親が多く、その中でも約20%の親が「プライベートパーツ」に関しては、家庭で教えるべきまたは教えたと回答していた。また、親は家庭での性教育は必要だと考えているが、性教育への抵抗感や自信の無さから実際に行うことができず、教育機関や専門家に求められるニーズが高まっていることも明らかとなった。2001年以降は性教育に関する文献数が増加し、対象となる子どもの年齢に広がりが見られたが、比較研究や症例集積研究のエビデンスレベルⅡが9割を占め、エビデンスレベルⅠの介入研究はなかった。研究方法は実態調査が主であった。親が自信をもって性教育が行えるよう行動変容するような介入研究が不足していたことから、発達段階に応じた家庭で行える性教育プログラムの早急に開発する必要がある。今回、牧之原市の乳幼児から成人期にかけてのプレコンセプションケアのスパイラル教育の検討で講演する機会を得た。そして、牧之原市健康推進課、学校教育課、小学校養護教諭、開業助産師と乳幼児期から成人期までライフステージに応じた切れ目ないプレコンセプションケアを行うためにどうすればよいか意見交換を行えた。</p> <p>【今後の課題】牧之原市では、地域の取り組みとして多職種連携で検討を進めていることから、家庭で母親が行う性と生殖の教育プログラムを拡げてくためには、地域の保育士、学校の教員及び養護教諭、教育委員会の教育関係者や保健師にまず性と生殖の教育プログラムの内容吟味に参加していただき、プログラムを精練させ且つ地域での親に向けて講習会等を開催して拡げていくことに取り組んでいきたい。</p>